



NTT東日本グループのサステナビリティ活動について、
より詳しい情報をホームページで紹介しています

サステナビリティトップページ

<https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/>

エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTT東日本は、「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。



UDフォント

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



〈お問い合わせ先〉

東日本電信電話株式会社 総務人事部 サステナビリティ推進室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

TEL: 03-5359-2384 E-Mail: csr@east.ntt.co.jp

パソコン、スマートフォンから <https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/SSL/askform.html>



NTT東日本グループ

SUSTAINABILITY REPORT 2021



- 1 編集方針
 - 2 NTT東日本グループのCSR
- CSRトピックス**
- 3 安心・安全なコミュニケーション
 - 4 人と社会のコミュニケーション
 - 5 人と地球のコミュニケーション
 - 6 チームNTTのコミュニケーション
- 7 KPI(キーパフォーマンス指標)および2020年度の結果
 - 9 ステークホルダーダイアログ「ICT+最新アセットを用いた横須賀市の地域活性化の試み」

編集方針

本レポートは、NTT東日本グループが持続可能な社会の実現に向け、地域に密着して社会課題解決に取り組んだ主要な2020年度の実績をステークホルダーの皆さまに報告するものです。2006年制定の「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に基づいた構成で報告しています。

2021年度には、社会やステークホルダーからの要請の変化を見据え、NTT東日本グループとしての重点課題項目(マテリアリティ)を見直しました。見直した重点課題項目とそのKPI、取り組みの詳細は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」にて開示しています。

レポートの記述について

本レポートは過去と現在の事実だけでなく、計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、公開時点までに入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の事業活動の結果が掲載内容と異なる場合があります。

- NTT東日本グループは、地域電気通信業務を担う事業会社としての日々の活動を、皆さまによりわかりやすくお伝えしたいと考え、CSRテーマの掲載順序を、CSR憲章とは一部変更しています。
- 記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。
- 人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

- 一部2019年度以前、または2021年度の活動についても報告しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本本社、6事業部・29支店、地域子会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。なお、対象範囲以外の事業体においても、サプライチェーンを通じて、環境・社会に重大な影響を与えているという認識から活動について報告しています。

発行時期

2021年12月(次回2022年秋を予定 前回:2020年11月)

参照ガイドライン

- GRI [GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018/2019/2020]
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版

サステナビリティに関する情報開示媒体

NTT東日本グループは、サステナビリティに関する情報開示媒体はステークホルダーとのコミュニケーションを行う重要なツールと位置づけ、本ツールによるコミュニケーションをサステナビリティ活動の改善や向上につなげています。

2000年に初めて発行した「環境報告書」に続き、2005年には社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。2020年に「サステナビリティレポート」と題し、さまざまな社会要請に応える「地域社会を支える総合サービス企業グループ」としての取り組みをわかりやすくお伝えしています。

そして2021年はコミュニケーションツールとしての機能を向上させるために、以下の媒体で情報開示しています。

- サステナビリティレポート2021
2020年度におけるCSRテーマおよびKPIの実績、重要度の高いテーマを抜粋して報告することを目的としたレポート
- 当社ウェブサイト「サステナビリティ」
NTT東日本グループのサステナビリティ報告の方針や体制等の枠組みを中心に網羅的な活動や詳細のデータに加え、各事業部視点での地域に密着した幅広い取り組みをアクティブに情報発信するサイト

Web <https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/>

NTT東日本グループのCSR

CSRの考え方およびCSR活動フレーム

NTT東日本グループは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としており、社員一人ひとりが事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。

CSR活動の理念である「NTTグループCSR憲章」を土台に、4つのコミュニケーションに沿った重要テーマごとにKPI(キーパフォーマンス指標)を設定し、CSR活動に取り組んでいます。また、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、ICTを通じた付加価値の高いサービスをさまざまな分野で提供し、社会課題の解決に貢献しています。これらを踏まえ2019年、「CSR活動フレーム」のありたい姿を「地域とともに歩むICTソリューション企業」として、進化し続けるNTT東日本グループへと改定しました。

▶NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、“Your Value Partner”として、事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

| 安心・安全な コミュニケーション | 人と社会の コミュニケーション | 人と地球の コミュニケーション | チームNTTの コミュニケーション |
|--|--|--|---|
| 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。 | 私たちは、社会の持続的な発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートすることにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取り組み、より豊かでスマートな社会の実現に貢献します。 | 私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。 | 私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。 |

▶CSR活動フレーム※1



サステナビリティ推進室の設置 2020年7月、社内にサステナビリティ推進室を設置し、CSRや環境対策、ダイバーシティ、人権啓発等の取り組みを一元的に推進することで社会的要請や環境変化に迅速に対応し、これまで以上に事業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今起きていること

- ・気候変動の影響により激甚な気象災害が頻発
- ・被災状況を俯瞰的に把握する手段が乏しく正確な状況把握が困難
- ・通信途絶により自治体の災害対応の遅れが生じる

達成したい
SDGs



NTT東日本グループがすべきこと

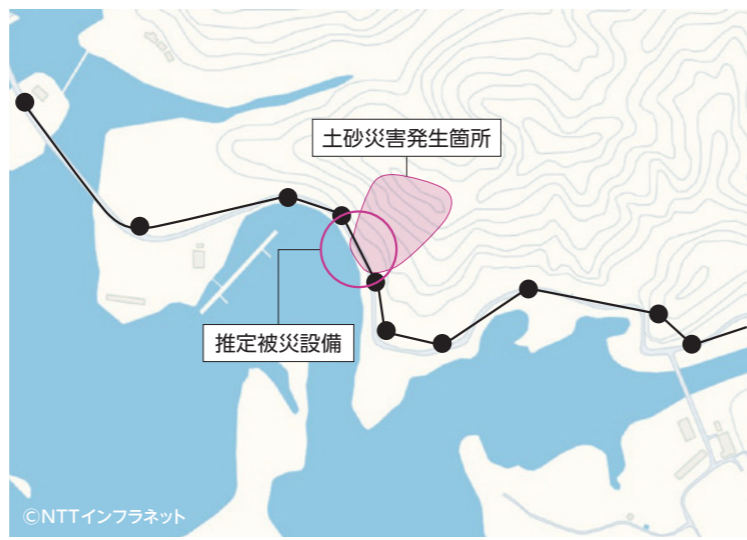
- ・重要ライフラインである通信設備の一刻も早い復旧
- ・衛星データやドローンの活用による被災状況の早期把握
- ・災害復旧のための人員や資材輸送等のオペレーション体制の早期構築

安心・安全なコミュニケーション

衛星・ドローンを活用し被災状況の早期把握と初動の迅速化を実現

近年、気候変動が引き起こす大規模な気象災害の頻発により、各地で甚大な被害をもたらされています。2018年9月の「北海道胆振東部地震」や2019年9月の「台風15号(令和元年房総半島台風)」、続く10月の「台風19号(令和元年東日本台風)」では、NTT東日本の通信設備も被災し、復旧までに長期間を要しました。通信設備の被災は通信手段が断たれることを意味し、災害対応を行う自治体や安否確認をしたい地域住民等に大きな影響を与えてしまいます。迅速な災害対応のため、重要インフラである電気通信設備を早期復旧しなければならず、そのためには一刻も早い被災設備の状況把握が必要です。しかし、被災直後に被災状況の全体像を把握することは困難であり、点検に時間を要することが課題となっています。

そこで、NTT東日本グループでは、2019年から衛星データを活用した上空調査体制を検討し、2020年10月に上空からの衛星データを総合的に解析し、発災直後の現場状況を正確に把握する被災状況調査「4DSS(4D inspection from Space and Sky)」の運用を開



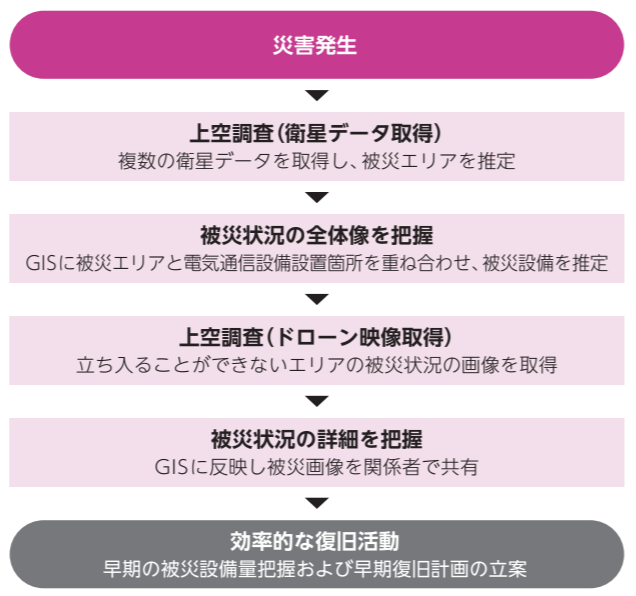
GISに衛星データと通信設備設置場所を重ね合わせ被災設備を推定

始しました。衛星データは視認性が高い光学衛星と、昼夜を問わず気象条件の影響も受けにくいSAR衛星を併用し、東日本全域を天候に左右されず調査できる体制を構築しました。

さらに、現地で目視が困難な場所にはドローンによる上空調査を実施し、詳細な被災状況を画像データで取得します。衛星データとドローンの画像データは、GIS(地理情報システム)上で展開して被災設備の推定を行い、該当する被災エリアの設備部門に情報共有することで初動を迅速化させ、効率的な点検や故障修理に活用します。

NTT東日本グループは、4DSSを最大限に活用した被災設備の早期把握体制を構築し、来るべき災害に備え「通信ネットワークの信頼性向上」「サービスの早期復旧」「重要通信の確保」の3つを災害対策の基本方針として、災害時においても「つなぐ」使命を果たしていきます。

▶4DSS運用フロー



今起きていること

- ・少子化等による地域の伝統技術の後継者不足
- ・経年劣化・災害・異常気象等による文化遺産の損壊・消失
- ・コロナ禍により地域の文化芸術にふれる機会の減少

達成したい
SDGs



NTT東日本グループがすべきこと

- ・地域の貴重な文化財をデジタル化して守る
- ・デジタル技術やネットワークを活用し、ニューノーマルの時代にあわせた文化芸術鑑賞を提案
- ・地域と地域をつなぎ、地方の活性化に貢献。さらに世界に向けて発信

人と社会のコミュニケーション

デジタル化した文化芸術を地域・世界へ発信する新たな地方創生の形

伝統文化や芸術は、豊かな社会を形づくる大切な要素です。しかし、少子高齢化による地域文化や伝統工芸・芸能の後継者不足、経年劣化や自然災害等による文化財の損壊・消失に加え、コロナ禍においては会場への来場を前提とした文化芸術鑑賞のあり方が変容し、地域の文化・芸術を守る人たちは大きな危機感を抱えています。

これらの課題を解決するため、NTT東日本グループでは、有形無形の文化芸術をデジタル化して守り、ICTの活用で新たな魅力を加え、国内外に発信するしくみを構築しました。そして、発信された文化芸術に触れた人たちが、バーチャルやリアルな場で、その地域の魅力を体験できる新しい形の地方創生をめざしています。

文化芸術のデジタル化を活かした取り組みとして、葛飾北斎の作品を中心とした体験型美術展「Digital×北斎【序章】」(2019年11月～2020年2月)、「Digital×北斎【破章】」(2020年12月～)をNTTインターコミュニケーション・センター(東京都新宿区)にて開催しています。版画・絵画作品の微細なタッチや質感まで再現した高精細レプリカの展示や、拡大して細部まで鑑賞できる

▶文化芸術を「守り」「活かし」地域と地域、地域と世界を「つなぐ」しくみ



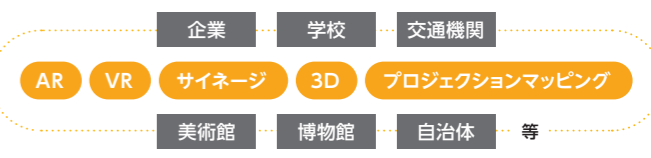
デジタル化×パートナー企業

守る 新たにサーバー等を設置する手間がなくセキュアに集積

NTT東日本 通信ビル



活かす 発信し、魅せる・体感させる



つなぐ 文化芸術の流通・連鎖

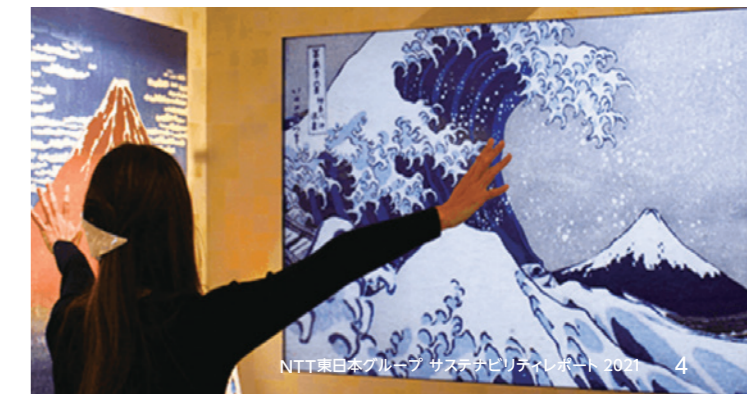
Digital × 地域文化

「フローティングギガビューワー」、「ムービングアートピクチャー」「裸眼VR」「3Dダイブシアター」といった体験型の作品もあり、大きな反響を呼んでいます。

また、NTT東日本は地域の文化や芸術を守り、活用し、つなぐ取り組みを本格的に推進するため、2020年12月、文化芸術分野の専門会社である株式会社NTT ArtTechnologyを設立しました。

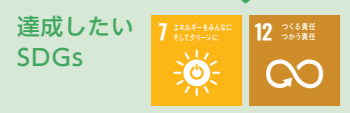
現在NTT ArtTechnologyはNTT東日本と連携し、①絵画の高精細デジタル化、②高精細絵画データを配信して遠隔地で鑑賞できるサービス「ArtTechView」の提供、③自治体等に向けたサテライトミュージアム／バーチャルミュージアム構築の提案等を行っています。また、デジタル化の対象を立体物や無形文化財に拡大し、ネットワークやデジタル技術を活用した新しい文化芸術の鑑賞方法を継続的に開発しています。そして文化芸術との出逢いをより身近で豊かなものにする事で、地域と地域をつないで地域活性化に貢献し、さらには世界に向けて発信していくことをめざします。

裸眼VR：ゴーグルなしで鑑賞できるVR作品



今起きていること

- ・国内の酪農・畜産業に携わる農家数が減少する一方、飼養規模が拡大。「長時間労働・担い手の不足」「ふん尿処理の負担増加」「悪臭・水質汚染」の問題に直面
- ・自然災害による停電対策だけでなく、グリーンエネルギーの活用、カーボンニュートラルの促進等の早急な検討が必要



NTT東日本グループがすべきこと

- ・労働力をかけず、適切にふん尿を処理するバイオガスプラントの普及
- ・自治体、JA、畜産農家、地域企業とともに、バイオガスプラントから生み出されるグリーンエネルギーを活用した「地域循環型エコシステムの構築」「地域のグリーン成長戦略・脱炭素化」を推進

人と地球のコミュニケーション



バイオガスプラントのイメージ

設置が有効ですが、高い導入コストが普及の妨げの一因となっています。

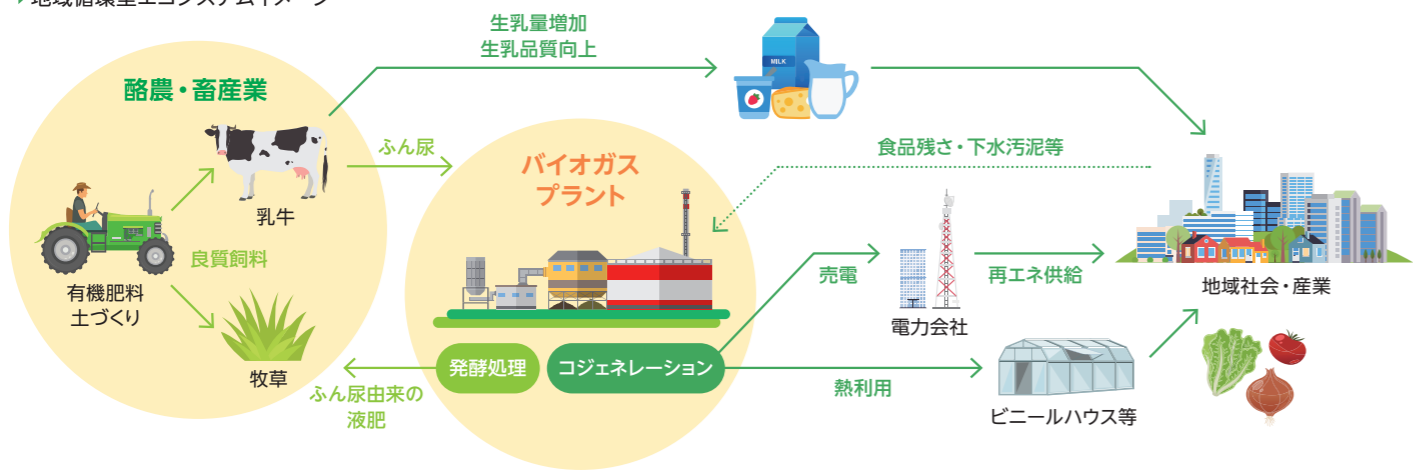
NTT東日本は2020年7月、農家が直面する悩みごとを解決すべく、パートナー企業との共同出資で新会社「株式会社ビオストック」を設立し、酪農・畜産家が導入しやすい「初期コスト不要、月額利用型モデル」の小規模バイオガスプラントの提供を開始しました。

ビオストックがめざすのは、バイオガスプラントを起点とした持続可能な酪農・畜産業の実現と地域のグリーン成長戦略・脱炭素社会の実現です。バイオガスプラントは、ふん尿処理の負担を軽減させるだけでなく、有機肥料やグリーンエネルギーを生み出します。地域で連携し、生み出された有機肥料やグリーンエネルギーを活用することで、バイオガスプラントを中核にした「地域循環型エコシステム」の構築が可能です。

「地域循環型エコシステム」の実現に向けた取り組みとして、2020年12月に、北海道湧別町や地域JA、漁協、ビオストックを含む6者で「湧別町バイオガス事業推進に関する連携協定」を締結しました。2021年11月には、連携協定メンバーの共同出資により、バイオガスプラント運営会社「オホーツク湧別バイオガス株式会社」を設立し、町内の農家から集めた家畜ふん尿を原料に、バイオガスプラントから発生する再生可能エネルギーを地域で循環させる事業を展開しています。

今後はバイオガスプラントで培ったメタン発酵技術を活用し、食品加工会社等へ食品廃棄物をオンサイトで処理する超小型バイオガスプラントの提案を進め、SDGsに関わる食品残さ問題等の解決も視野に、取り組んでいきます。

▶地域循環型エコシステムイメージ



今起きていること

- ・障がい者の自立・社会参加のため、企業へ障がい者雇用の促進が求められている
- ・企業に障がい者雇用のノウハウがなく、障がいの特性に配慮した業務が提供できていない



NTT東日本グループがすべきこと

- ・障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが活躍できる機会の継続的な創出
- ・障がい者雇用の理解浸透と支援体制の構築
- ・多様な組織づくりと企業風土の醸成

チームNTTのコミュニケーション

理解と協力で
質の高い就労を実現し、
障がい者雇用を促進

NTT東日本グループでは、価値観の多様化や市場環境の変化に対応するため、2008年4月よりダイバーシティ推進室(現サステナビリティ推進室)を設置しました。社員に対しては、ダイバーシティ&インクルージョンの意義や必要性の理解を促し、年齢や性別、人種、国籍、宗教、障がいの有無、性的指向や性自認にかかわらず、多様な個性を持った一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる企業風土の醸成に取り組んでいます。

障がい者雇用については、2008年3月よりNTTグループの特例子会社であるNTTクラリティと雇用連結を行い、障がいのある社員が特性を活かして活躍できる場を継続的に創出しています。

また、障がいのある社員がグループの一員として働くことへの理解を深めるため、「心のバリアフリー研修」を2017年度から実施しています。この研修では、障がいのある社員が講師を務め、障がい全般についての講話や障がいの疑似的体験、障がいのある社員とのコミュニケーション等を通じて、「障害の社会モデル」「心のバリアフリー」の知見を高めるプログラムを行っています。

▶障がいのある社員の業務領域拡大



研修は、講師となった社員、参加した社員いずれにおいても評価・満足度が高く、理解浸透に大きな貢献をしています。他にもパラスポーツ体験や社内ホームページでの情報発信等を通じて、理解促進を継続的に実施しています。さらに、互いに協力する円滑な職場環境を構築するため、管理者向けの相談窓口を設置し、発達障がいの可能性がある社員やメンタルの不調が疑われる社員に対しての接し方、配慮の方法等、専門家からアドバイスを受けられる体制も整えています。

今後も多様性を認め合い、だれもが活躍することができる職場環境を整え、社員の成長・会社の成長につなげていきます。



心のバリアフリー研修

KPI(キーパフォーマンス指標)および2020年度の結果

NTT東日本グループでは、CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、NTTグループCSR憲章における4つのテーマごとにKPIを設定し、SDGsとの関連を認識しながら、各種取り組みを積極的に推進してきました。2020年度は指標値の追加と一部見直しを行い、KPIを基軸としたPDCAサイクルを実践した結果、下表のとおり、概ね達成することができました。2021年度は、「NTTグループサステナビリティ憲章」が制定され、NTT東日本グループでは注力する分野に重点を置いた新たなマテリアリティとKPIを設定し、その達成に向けて取り組んでいきます。

$$\text{▶ 安定サービス提供率} = \left(1 - \frac{\text{主要サービス重大事故総影響時間}^{\#1}}{\text{主要サービス提供総時間}^{\#2}} \right) \times 100\%$$

※1 主要サービス重大事故総影響時間=ユーザ数×重大事故対象時間
 ※2 主要サービス提供総時間=契約者数×24時間×365日

▶ 度数率=(労働災害による死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000
 ▶ 強度率=(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

| CSRテーマ | 関連するSDGs | CSR重点活動項目 | KPI | 2020年度 | | | |
|------------------------------|---|---------------------------|---|--|---------------------------------|---|------|
| | | | | 指標値 | 目標/到達点 | 結果 | 自己評価 |
| 安心・安全なコミュニケーション | 9 産業と資源効率の向上, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 つくばるものづくり | 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 | 重大事故の撲滅 | 重大事故の発生件数(電気通信業務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万人以上かつ継続時間2時間以上のもの等) | 重大事故発生「0」件 | 0件 | ● |
| | | 情報セキュリティの確保 | 情報セキュリティ意識の確立・実践 | 安定的にサービスを提供している割合 ▶ 安定サービス提供率の算出方法は上記囲みを参照 | 安定サービス提供率 99.99%以上 | 99.99%以上 | ● |
| | | | 情報セキュリティ関連研修受講者数 | 毎年度全対象者受講 (契約社員および派遣社員等を含む) | 全対象者受講 (約4.5万人：100%実施) | ● | |
| | | | 情報セキュリティ監査実施組織数 | 毎年度全対象組織実施 | 全対象組織実施 (45組織：100%実施) | ● | |
| セキュリティレベルの底上げに向けたセキュリティ人材の創出 | セキュリティ人材数 | 対前年度比増 | 2020年度末セキュリティ人材数約6,900人 (対前年度比：約800人増) | ● | | | |
| 人と社会のコミュニケーション | 1 貧困をなくそう, 2 質の高い教育をみんなに, 3 健康と長寿をみんなに, 4 働きがいも経済成長も, 9 産業と資源効率の向上 | お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献 | 豊かな社会の実現および持続可能な発展に貢献する商品・ソリューション等の提供 | 「フレッツ光」契約数(光コラボ含む) [光コラボ協業事業者数] | 純増40万回線 [光コラボ協業事業者数対前年度比増] | 2020年度純増48.8万回線 [光コラボ協業事業者数612社(対前年度比増減なし)] | ● |
| | | | | ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース) | 60件 | 82件 | ● |
| 人と地球のコミュニケーション | 7 気候変動に具体的な対策を, 12 つくばるものづくり, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさも守ろう | 持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進 | 温暖化対策の推進 | 社会のCO ₂ 削減貢献度 (社会のCO ₂ 削減貢献度/自社CO ₂ 排出量) | 目標：対前年度比増 到達点：2030年10倍以上 | 対前年度比増 7.5倍 | ● |
| | | | 廃棄物の適正管理と資源の有効活用 | 全廃棄物の最終処分率 | 目標：1%以下 到達点：2030年まで継続 | 0.98% | ● |
| | | | 環境負荷低減の推進 | 国内一般車両のEV化率 | 50% (2025年) 100% (2030年) | 2020年度末EV化率9% | ● |
| チームNTTのコミュニケーション | 5 働きがいも経済成長も, 8 質の高い教育をみんなに, 10 人や国を超えてつながる, 16 海の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう | 労働安全衛生の水準向上 | 労働災害の撲滅 | 労働災害発生頻度 ▶ 度数率、強度率の算出方法は上記囲みを参照 | 労働災害発生件数「0」件 (度数率、強度率対前年度比減) | 労働災害発生件数31件 度数率：0.5323(対前年度比：▲0.295) 強度率：0.0012(対前年度比：±0) | △ |
| | | 健康経営の推進 | 社員健康の維持・増進 | 特定保健指導完了率 | 37% | 29.8% | × |
| | | 多様性の尊重と機会均等の推進 | ダイバーシティの推進 | 特定保健指導対象者率 | 17.5% | 20.4% | ● |
| | | | 人権の尊重 | 女性マネージャー比率 | 2020年度末までに6.8%以上 | 8% | ● |
| | | 社会貢献活動 | 地域に根ざした社会貢献の実施 | 人権に関する研修受講者数 | 毎年度全対象者受講 | eラーニング受講率100% | ● |
| | | | グループ内ボランティアポータルサイトを通じた活動者数(延べ人数) | 500人以上 | 0人 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響 | △ | |
| | | | グループ内ボランティアポータルサイト登録数 | 2,500人以上 | 2,467人 | △ | |

ICT+最新アセットを用いた 横須賀市の地域活性化の試み

2020年10月、神奈川県横須賀市とNTT東日本、グループ会社のNTTe-Sportsは、「地域活性化に向けた3者連携協定」を締結しました。ICTや最新アセットを活用した新たな街づくりに向けた取り組みをスタートして約1年、プロジェクトに関わる面々によるダイアログを実施し、ここまでの進捗や今後の展開等について話し合いました。



横須賀市

ステークホルダーダイアログ
参加者

NTT東日本
グループ



上条 浩 様
副市長



大道 裕 様
文化スポーツ観光部 観光課
サブカルチャー担当係長



大森 吉雄
NTTe-Sports
代表取締役



中西 裕信
NTT東日本
執行役員/神奈川事業部長

横須賀市の課題とNTT東日本グループの姿勢

上条副市長 > 横須賀市は、人口40万人弱の街です。市町村魅力度ランキング(地域ブランド調査2021年版)では32位と、全国に自治体は千数百ある中で上位に選ばれました。しかし実際は、他の多くの自治体と同様に、人口減少や少子高齢化が進行し、社会保障関連費や公共施設の維持修繕費用の増加が見込まれます。このような現状に対応するために税収の確保が必要ですが、その根幹となる産業面について、1つの産業に頼らない産業構造の多様化が重要となっています。本市は、戦前は軍港を中心に栄えてきましたが、戦後には大企業が担った製造業が基幹産業となり、現在も本市を支える大きな産業の1つとなっています。近年では、情報通信産業を新たな基幹産業に位置づけてきましたが、自動化やAIの進歩により、雇用に結びつきにくくなっています。そのため、今後の社会情勢や技術の進歩等により、状況の変化が起きても対応できる産業構造にするため、観光業に力を入れているところです。



中西事業部長 > 横須賀市とは以前より観光振興等の取り組みで関係を築いてきました。今回、取り組みをさらに拡大・進展させ、横須賀市の課題を解決しようと、2020年10月にNTTe-Sportsとともに3者連携協定を締結しました。NTT東日本は近年、ICTの担い手だけではなく、地域を支える総合サービス企業グループとして、地域の課題解決や地域活性化に注力しています。ICT技術の活用はもちろんですが、ICTに限らずさまざまな分野の業務を担うようになってきました。神奈川県の活動でいうと、リモートワークやシェアオフィス、ワーケーション等、遠隔で仕事ができる環境づくり。そして、GIGAスクールや、働く方が困らないよう学童保育の支援を含めた教育分野の業務も行っています。これらさまざまなアセットを活用し、横須賀市により多くの観光客が訪れ、地域住民にとっては住み心地が良くなるよう、魅力あふれる街づくりに貢献していきたいです。



大森代表取締役 > NTTe-Sportsは、eスポーツ分野に注力するため、2020年1月に会社を設立しました。横須賀市とは設立以前からeスポーツやBMX、サブカルチャー的な分野を通じて若者たちが社会に進出する機会をつくる、チャレンジングな取り組みにご一緒させていただいています。eスポーツのコア層は若者ですが、シニアも子どもも障がいのある人も同じ土俵で取り組むことができます。他の自治体からもイベント開催のお話をいただく機会が増え、地域活性化、社会課題解決の入り口になると手応えを感じています。eスポーツをきっかけに、横須賀市の観光を発展させ、ICT教育等へと広げていくため、3者で熱意を持って取り組みを進展させたいです。

上条副市長 > NTT東日本グループは、ICTのサービスからさらに広がり、地域貢献、そして地域全体を盛り上げていくことが最終的に会社のためでもあり、日本のためにもなるとお考えです。私たち自治体としては、市民サービスをいかに向上させていくか、どれだけ面白い変化を起こせるかということを進めていかなければならないと考えています。NTT東日本グループと組むことで、新しい変化やクリエイティブなことを起こしていきたいと思っています。

3者で取り組む地域活性化に向けた3つのテーマ

大道様 > 3者連携協定では、観光分野、生活利便性の向上、そして、私たちが注力しているeスポーツやBMXといった新たなスポーツ文化の創造と発信を推進のテーマとしました。BMXでは、観戦をきっかけに横須賀市に興味を持ってもらえるよう、ICT技術を活用した仕掛けができないかと考えています。eスポーツは、2021年11月に第2回「YOKOSUKA e-Sports CUP」を開催しました。3月に開催した第1回に比べて、参加者・視聴者ともに増え、手応えを感じています。しかし、大切なのはこの先です。今検討しているのは、eスポーツチームに横須賀市をホームタウンにしてもらうことです。eスポーツではまだ、プロチームがホームタウンを拠点に活動するという考え方が浸透していません。しかし、チームの拠点が横須賀市にあれば、地域の人々がファンになる、チームに憧れる



子どもたちが現れプロをめざす、あるいは地域をあげて応援する。その積み重ねが、市の活性化につながっていくと考えます。

大森代表取締役 横須賀市はeスポーツに関して先進的に取り組んでいる自治体です。たとえば、高校のeスポーツ部の創設支援。創部を後押しするプログラムをパッケージにして、すでに8校で採用されています。大会についても、地域の企業から協賛をもらう等、eスポーツに力を入れている街というブランドイメージが着実にできています。チーム誘致にしても、横須賀市は受け入れ態勢、環境ともに申し分ありません。すでにファンづくりに取り組んでいる状況ですので、地域に根付いた活動をするのは、プロチームにとってもメリットがあります。プレイヤーもサポーターも、どちらも大切にしなければ、観光振興にもつながるでしょう。

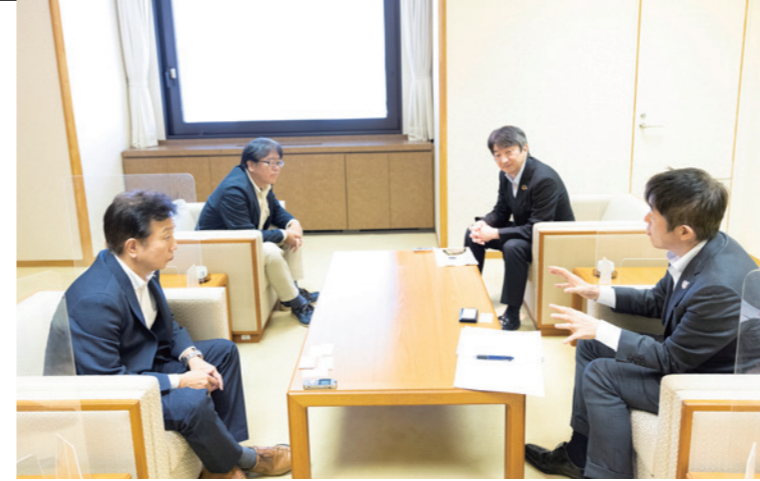


上条副市長 横須賀市は半島にあり、しかも、横浜のように交通の要所ではないので、目的がなければ人は訪れてくれません。交流する場所と人を増やしていかなければ、地域は活性化しないのです。ですから、いかにして目的を創出し、発信していくかが肝心です。現在、市内のあらゆる場所にセンサーを置いて、人の流れ、属性や性別、出身国といったデータを分析しています。それを基にマーケティングし、次の観光施策に活かすといった、人を動かすしくみづくりを強化する必要性を感じています。

中西事業部長 街に人を呼ぶには、情報を収集する基盤をどれだけ多く張り巡らせ、どれだけ迅速かつ正確に把握するかが肝になります。そして、その情報を将来どのように活かすかが重要です。横須賀市は情報収集の基盤がすでにできあがっており、東日本の中でもリードしている存在。非常に将来性が高いと感じています。

大道様 観光で活用する情報を防災にも活用する、eスポーツを起点に論理的な思考を育むSTEAM教育に発展させる等、情報やしくみはアイデア次第でさまざま派生させることができます。私たちが思いつかない情報の活用や新しい技術が、観光以外の分野や、分野をまたいでさらに新しいものに進展していくことを期待しています。

上条副市長 いま話に出ました教育は、スポーツ振興・観光とあわせて力を入れています。現在、NTT東日本グループには、横須賀局舎ビルで使われていないスペースを活用し、学童保育やリモートワークができるICT教育施設



「スカピア」を、2022年4月に開設できるよう進めていただいています。共働きの親御さんを中心に学童のニーズは高いのですが、教育を重視する世帯に満足してもらえる受け皿はないため、スカピアには、預けるだけでなく、英語やプログラミング等が学べ、子どもの可能性を伸ばせる学童をお願いしています。

中西事業部長 スカピアでの学童も重要ですし、学校教育自体も重視しています。横須賀市では、生徒にひとり1台のパソコンを整備するGIGAスクール導入のお手伝いもさせていただきました。全国でGIGAスクールの基盤はできましたが、うまく活用している事例はまだありません。私たちとしては、効率的・効果的な授業を行えるよう、今後、授業内容の各種データを吸い上げ、蓄積・分析を行いたいと考えています。そして、生徒たちの学力把握や学力アップ、教育方法の補助のフィードバックを行う等、市内モデル校での実証実験を通じて、新たな教育の姿に向けた議論を重ね、ぜひ一緒に「横須賀モデル」を構築していきたいと思っています。住民の皆さまには、安心して子育てができる、学童・学校教育は横須賀が一番と思ってもらえるよう、取り組んでいきます。

上条副市長 GIGAスクールは、一歩先を行く取り組みにしていかなければならないと思っています。生徒ひとり1台配り終わりましたが、その端末を持って余ってしまったら意味がありません。NTT東日本の技術や知識、助言をいただき、子どもたちが自らの可能性を発揮できる「横須賀モデル」を一緒に構築する。それを全国に波及させることができれば、横須賀市のみならず、全国の子どもたちのためになると思います。

「住みたいと思う街」の実現に向けての決意

上条副市長 観光に力を入れる最終目的は、横須賀市を「住みたいと思う街」にすることです。そこが最も重要です。横須賀に興味がない人には横須賀の魅力がわかりません。そこで、横須賀に来てもらう手段として、インパクトのある企画を開催し、楽しい街だと感じてもらいたいと考えています。その情報がSNSで発信されると、次の人が

また来てくれます。中には「住んでみたい」と思う人もいるでしょう。ですから、まずは来てもらうためのしくみづくり、住んでもらうために、質の高い教育やデジタルの先進的な取り組みが必要になります。このような考えはお二人には十分理解していただいています。本日のダイアログという場であらためてお話ししたことで、さらなる可能性を感じました。今後は新たな分野も含めて、課題解決をしていきたいと思っています。

大道様 私も今日のお話で、自分が取り組んでいる仕事の可能性を確認できました。eスポーツを例にあげると、部活動として取り入れてくれた高校では、説明会や学校見学への参加希望者が増えています。実際に転居を含めて検討しているご家族もいるようで、eスポーツの存在が横須賀市の新たな魅力になっています。子どもたちの選択肢を増やすことができる、魅力ある街づくりをめざしていきます。

大森代表取締役 日頃のディスカッションで、めざすところの認識あわせをしています。あらためてeスポーツをフックにしなが、横須賀市内外のファンづくりや、市民の皆さまへの教育も含めたサービスの充実に力を入れていきたいと強く思いました。そして、横須賀市を変革する街、ワクワクする街、住んでみたい街というブランディングにしっかりとつなげていけるよう取り組んでいきます。

中西事業部長 いま取り組んでいることに無限の可能性があると感じました。自治体が成長する姿に貢献することが、いまのNTT東日本グループの原動力です。その感覚を忘れず、ありとあらゆることにチャレンジしていく覚悟です。



横須賀市街から眺めた観光スポットの猿島

3者連携協定取り組みの骨子：3つのテーマ



3者の役割

